

「生鮮食品とエネルギー関連品目除く」

# 日銀独自物価指数 0.7%横ばい 6月

日銀が10日公表した8月の金融経済月報によると、6月の「生鮮食品とエネルギー関連品目を除く消費者物価指数」の前年比伸び率は、5月と同じ0.7%だった。1～2月を底に上昇幅は拡大傾向にあり、日銀は「今後も生鮮食品とエネルギーを除く物価指数は上昇を続けるだろう」と分析している。（藤原章裕）

日銀は同指数を独自に算出し7月の金融経済月報から公表し始めた。それによると、平成25年4月に日銀が大規模金融緩和を始めて以降、昨年2月の0.9%をピークに上昇幅は一時縮小。消費税増税による個人消費の伸び悩みで物価が上がりにくくなったようだ。しかし、今年に入ってから1月と2月の0.4%を底に、3月0.5%▽4月0.6%▽5月と6月0.7%と「再び伸びが高

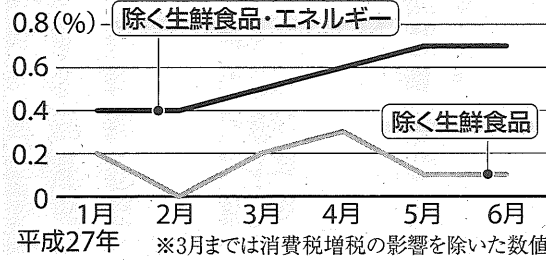
まっている」（8月の金融経済月報）としている。加工食品で円安に伴う原材料費の上昇を反映した値上げが相次ぐほか、外食や住宅リフォームなどのサービスでも人件費を価格に転嫁する動きが出てきたからだ。

消費者物価指数は本来、日銀ではなく総務省が作成する統計。すべての物価をカバーする「総合指数」のほか、「生鮮食品を除く総合指数」などがあり、日銀はこれまで、物価見通しを示す際の数値として後者を採用してきた。天候要因で変動しがちな生鮮食品の価格を除き、物価の基調を見るためだった。

ところが、昨年は原油価格が半分以上に落ち込むという特殊要因があったため、「生鮮食品を除く指数」も日用品などの価格変動を反映しなくなってきた。実際、今春以降は値上げされる品目数が増えているにもかかわらず、前年比伸び率は横ばい圏内にとどまっている。このため、日銀は「ひとつの参考指標」（黒田東彦総裁）として、生鮮食品とエネルギーを除く物価の動きは上向いていることを示すことにした。

ただ、スーパーの日々の物価動向を集計している「東大日次物価指数」の前年比（税抜き、7日平均）は7月中・下旬に1%を超えている日があったが、足元の伸びはやや鈍化している。消費者が値上げ商品を敬遠し、生鮮食品とエネルギーを除く物価指数の伸びが縮まれば、物価の上昇基調は崩れる。追加緩和を求める声も出てくる。日銀幹部は「市場の声が強まる事態も想定される。日銀幹部は今秋以降、さまざまな物価関連指標に一喜一憂する日が続きそうだ。」

消費者物価指数の対前年比上昇率



ら1月と2月の0.4%を底に、3月0.5%▽4月0.6%▽5月と6月0.7%と「再び伸びが高



消費税増税から約1年4カ月。物価の上昇幅は拡大傾向で、お気に入りの商品を探す女性たちの視線も厳しくなっている（ロイター）